

わが国における近年の教育心理学研究の動向

——「教育心理学—〈マインド〉から〈アウトカム〉へ—」を読んで——

赤松大輔

はじめに

本稿は、加藤弘通著「教育心理学—〈マインド〉から〈アウトカム〉へ—」に対する書評である。はじめに、本章の概要を記す。次に、本章で言及された点について、最近年の教育心理学研究ならびに心理学研究の知見を紹介しつつ、国内外の研究動向を確認する。最後に、本章での著者の指摘、紹介した知見を踏まえ、わが国の教育心理学における課題を提示し、今後の展望について述べる。

1. 本章の概要

本章は、1990年代後半から現在までのわが国における教育心理学の研究動向を「方法」とそれに伴う「認識の変化」という視点から展望している。一般的に、教育心理学とは『教育』という事象を理論的・実証的に明らかにし、教育の改善に資するための学問」と定義される(市川,2003)。教育心理学には、発達・学習、人格、臨床といった四大領域があるとされているが、本章では特に「発達と学習」および「臨床」の動向に焦点を絞り、「保育・教育をめぐる心理学の動向」をここでの「教育心理学」ととらえている。本章を通して著者は、この四半世紀の教育心理学研究の展開は、1990年代後半の質的研究の勃興、および2000年代・2010年代の「エビデンス・ベースドへの注目」に特徴づけられるものと評している。

(1) 質的研究の勃興

第1節では、著者は、教育心理学をとりまく研究手法の変化の1つとして、質的研究の勃興があることを指摘している。かつては「心理学研究＝量的な研究」という価値観によって、質的研究は心理学に関する学会誌から「門前払い」を受けることがあった。しかし、山田(1982)による質的研究が学会誌『教育心理学研究』に掲載されたことを契機として、学会誌『質的心理学研究』の刊行や質的心理学学会の創設など、質的研究が市民権を得るようになった。このように、教育心理学研究において質的研究が注目されるようになったが、その背景にある以下の2つ要因として、①状況論・関係論的アプローチの隆盛および②実践研究への関心の高まりが挙げられている。

①背景1：状況論的・関係論的アプローチ

1つの背景として、状況論的・関係論的アプローチの隆盛がある。従来の心理学研究では、ピアジェの認知発達理論に代表されるような、実験の状況から打ち立てられたグラウンドセオリーがもつ普遍性が重視されてきた。その一方で、従来不可能と思われていた発達段階でも文脈によっては可能となることを挙げ、領域一般的な理論に対して、領域固有的な理論にも着目する重要性が指摘されるようになった。つまり、私たち人間の思考やその発達には、具体的な状況との関わりのなかで実現される「文脈依存性」があり、さらに具体的な場面においてその文脈を含めて記述する必要が高まり、結果として「状況論」と呼ばれるアプローチが主流となった。たとえば、アイデンティティや非行といった個人の属性・特性とみなされてきたものについて他者との関係のあり方としてとらえようとする研究が増加したという傾向は、状況論的視点が一般的となった表れと捉えられる。

②背景2：実践研究への関心の高まり

もう1つの背景として、実践研究への関心の高まりがある。上記の教育心理学の定義に鑑みると、実践性の問題は教育心理学においてきわめて重要な視点の1つである。実際に、教育心理学においては、「教育心理学は教育の役に立つのか」「どのように役立つのか」といった実践性を問う問題として「教育心理学の不毛性論争」が長らくなされてきた。

そこで日本教育心理学会は、2000年に『教育心理学研究』に「実践研究」カテゴリーを創設した。このカテゴリーにおける投稿条件として、「教育の実践現場での資料収集が行われていること」、「ケース研究等で、教育実践の改善を直接に目指したものであること」が挙げられた。加えて、ただ教育実践に携わる者による研究を求めたわけではなく、「教育心理学的見地からの分析と考察が行われ、具体的な提言がなされていること」も条件として挙げられた。これは、市川(2003)の定義における「理論的・実証的に明らかにすること」を強く反映したものと捉えることができる。著者は、このカテゴリーの創設によって日本教育心理学会がすくい上げようとしていた研究に質的研究が含まれていたことを指摘している。

また、こうした実践研究への関心の高まりに伴い、研究者が研究の過程や結果を教育現場と共有する機会が増加するようになった。質的研究は、専門的な知識が無くても研究結果を理解することが可能であり、質的研究を進めることが現場の先生と共有できる情報になるとされている。この特徴は教育現場との連携という点において有用であり、質的研究が流行する後押しとなったと指摘されている。

(2)「エビデンス・ベースド」への注目——2000年代～2010年代——

ここまで質的研究の勃興について述べてきたが、量的手法を用いる一般的な心理学研究にも、実践性をめぐる大きな変化が生じた。第2節では、著者は、2000年代以降の教育心理学をとりまく研究手法および認識の変化のもう1つの特徴として「エビデンス・ベースド」への注目を指摘している。特に、エビデンス(科学的根拠)をその価値の高さに応じて整理した「エビデンスのヒエラルキー」(表1)に基づいて、臨床心理学における研究・実践アプローチを整理している。また、エビデンス重視の背景要因として統計改革とリスクファクター論の台頭を挙げている。

①心理臨床学批判

エビデンス・ベースドへの注目の高まりを象徴する1つの流れとして、1990年代まで優勢であった心理臨床学に対する批判が挙げられている。日本の心理臨床は、心理療法の各学派のやり方に基づくものが主流であり、客観的な効果のエビデンスを欠いたものがほとんどであった。このようなアプローチは、一度やり方を身につけた後は「私の経験」や「これまでの臨床経験」を根拠とされやすいため、エビデンスのヒエラルキーにおいてレベル5(事例研究)かレベル6(専門家の意見)にとどまっているものが多いという指摘があることを著者は言及している。

表1 エビデンスのヒエラルキー(加藤, 2019, p.151, 表1より引用)

エビデンス レベル高い ↑	レベル	エビデンス源(研究デザイン)
	1	メタ分析(複数のRCTを統合したもの)
	2	ランダム化比較実験(RCT: Randomized Controlled Trial)
	3	準実験
	4	コホート(縦断)研究等
	5	事例研究
	6	専門家の意見(研究データの批判的吟味を欠いたもの)

また、国家資格である公認心理師の創設に伴い、従来のエビデンスに基づかない「心理臨床学」と、基づく「臨床心理学」を峻別し、後者の視点に基づいた心理師要請の必要性についても言及している。特に臨床心理学では、「科学者―実践者モデル」にもとづき、エビデンスレベル1（メタ分析）や2（ランダム化比較実験）に相当するような効果研究を臨床心理学者が行い、各症状に最適と思われる実践を提供する必要性についても指摘された。

②統計改革とリスクファクター論

エビデンス重視の背景には、「統計改革」（大久保・岡田, 2012）があることも挙げられている。従来の心理学研究において主流であった有意差の検定は、「統計的に意味のある差があるかどうか」に主眼を置いたものであった。このアプローチは、「差がどの程度あるか」という答えが得られないことに加え、サンプルサイズが大きい場合には実質的意味のない差であっても有意な差であると検出されてしまうという弱点をはらんでいた。そこから、差や変数間の関連の大きさをさす指標である効果量（Effect Size）に注目が集まるようになった。

また、2010年代以降は、エビデンスレベルを上げるための研究の増加の傾向がみられた。『教育心理学年報』において平石（2018）が指摘しているように、特に縦断調査にもとづく研究が著しく増加した。エビデンスのヒエラルキーのうち、従来の研究はレベル5にあたるものが多かったのに対して、こうした縦断調査はレベル4（コホート研究）に相当し、より因果的な解明に迫る分析がなされるようになったと解釈されている。

そして、発達精神病理学やリスクファクター論の流行も挙げられている。これは、「なぜ問題が起きるのか」という個人内のメカニズムの探究よりも、リスク要因やプロテクティブ要因の抽出と評価を重視している点に特徴がある。ここから、「理論的な説明や理解」よりも「実証性や実践的有用性」が優先されるよう志向性が変化したことが窺える。こうした志向性において、「こころとは何か」「発達とは何か」という原理的な問いが入り込む余地は少ない。つまり、近年の研究は「アウトカム（≒結果）」に関心があり、背後の「こころ」や発達の在り様は視野の外とされた。

これは、前項で紹介した質的研究とは異なる実践観に基づくものである。ここでは、実践研究とは「現場の実践者により頑健なエビデンスを与えること」であり、現場の実践者と一緒に何かを生み出すという協働性は必ずしも求められていない。むしろ、実践者には容易に共有できない専門性の高い科学研究、すなわち様々な統計的な分析に耐えうる量的研究が必要とされるようになったと考えられる。海外の動向としては大規模かつ長期間に渡る縦断調査が多くみられ、エビデンス重視の傾向はこのような国際的趨勢を反映したものであるとも考えることができる。

(3) 〈マインド〉から〈アウトカム〉へ（まとめ）

第3節では、本章のまとめを行っている。「方法」と「認識の変化」という視点に立つと、1990年代は個人内に閉じ込められていた「こころ」や発達を人と人との関係性や状況といった環境との関係性に関わっていった時代であったのに対して、2000年代以降は統計改革にともないエビデンスが最重視される時代であるとしている。また、アウトカムの予測への関心の高まりは心理学に限らない近接領域全般に共通するものであるが、これは「頑健な科学的な知見」をもたらす一方で、「こころをどうとらえるか」といった人文科学としての心理学にとって根源的な問いを忘却した上に成立しているものである可能性を指摘している。結語として、Reed（1997）が19世紀の心理学史を形容するために用いた「魂（ソウル）から心（マインド）へ」という言葉を踏まえ、現代の心理学における志向性の変化を「マインドからアウトカムへ」という言葉をもって形容し、心理学が「科学的なエビデンス」を得る代わりに再び「こころ」への関心を失った時代かもしれないと締めくくっている。

2. 現在の教育心理学研究をとりまく動向

ここまで述べてきたように、本章は、わが国の教育心理学の研究動向を「方法」と「認識の変化」に注目して展望している。特に、『教育学年報』の公刊開始および休刊中の1990年代以降における教育心理学研究の発展を「質的研究の勃興」と「エビデンス・ベースドへの注目」に代表されるものと評している。

著者も言及しているように、本章は教育心理学の四大領域のうち「発達と学習」および「臨床」に関する研究の動向を展望している。発達・学習領域においては「教育心理学の不毛性」、臨床領域においては「臨床介入の効果性」など、特定のテーマに焦点化した展望や議論がたびたび見受けられる。また、教育心理学に関するわが国最大規模の学会である日本教育心理学会が発行する『教育心理学年報』においても展望論文が掲載されるが、これは「教授・学習」や「臨床」、「測定と評価」など特定領域における研究動向の展望に主眼を置いたものである。そのため、発達・学習および臨床という複数の領域を横断的に展望した上で、「質的研究の勃興」と「エビデンス・ベースドへの注目」という共通項を指摘する本章は、教育心理学を多角的に捉える希少な知見といえる。

加えて、エビデンス・ベースドへの注目に伴う「こころ」への関心の低下について、心理学の誕生を形容した Reed (1997) の引用からも窺えるように、教育心理学に限らない心理学全体の傾向として警鐘を鳴らしている。また、「統計改革」や「統計革命」なども心理学全体にかかわる重要な話題であり、教育心理学が教育現場における課題のみならず、親学問である心理学からも影響を受けることを示し、『教育研究の新篇章』の主関心の1つである親学問との関係性についても体系立てて論じられている。

評者は教育心理学を専攻する大学院生であり、研究歴は10年に満たない。加えて、本稿と同時に『教育論叢』にて書評が行われる他の教育諸科学と比較して、教育心理学は書評論文が一般的といえない領域であり、評者自身も書評の執筆経験が乏しい。そのため、本読書会の発足当初から、こうした展望に対する書評は分不相応な試みであると認識している。ただ一方で、大学院生やポストドクといった若手研究者は、他の世代の研究者と比べ研究にかかわる時間の長いアクティブな研究者 (cf., Yamada, 2019) であり、めまぐるしく変化する昨今の研究界の動向に関する情報に触れる機会は比較的多いようにも考えられる。そのため本稿では、著者が着目した発達・学習領域や臨床領域に焦点化した展望や著者の展望に対する直接的批評を行うというより、評者が日常で見聞きする多様な情報の受け皿とするために、教育心理学を少し広くとらえ、近年の動向について触れていきたい。特に、本誌『教育研究の新篇章』および本読書会での中心的な問題意識である教育諸科学間の連携および親学問との関係性を踏まえ、本章で取り上げられた話題にかかわる近年の知見に触れつつ、現代の教育心理学をとりまく2つの潮流（実証科学として心理学が求められる学際性、教育科学としての教育諸科学との連携）について論じていきたい。

(1) 教育心理学の基本的立場と学問的特徴

著者も引用しているように、教育心理学の学問的定義は「『教育』という事象を理論的・実証的に明らかにし、教育の改善に資するための学問」（市川, 2003）とされている。他章においても、各研究領域と親学問との関係性について言及されているが、この教育心理学の定義のうち、親学問である心理学の基本的特徴を特に反映しているとみなせるのは「理論的・実証的」という部分であろう。

心理学では、顕現化・表層化されにくい個人の「こころ」を心理的構成概念として想定する。この点は、他の教育諸科学（たとえば、教育社会学や教育経済学）と比較した上での教育心理学の独自性であると考えられる。そのため、こうした「こころ」をとりまくメカニズムをより精緻に捉えるための方法論の発展、およびそのような方法論に対する批判的視点の醸成は、心理学という学問に特徴的な要素であると考えられる。

(2) 実証科学として心理学が求められる学際性

①本章で指摘された研究アプローチにかかわる近年の教育心理学の研究動向

はじめに、心理学全体の動向の展望に先んじて、本章で指摘された研究アプローチが実際に用いられた研究知見について確認する。本章では、1990年代以降の教育心理学の発展の象徴として、質的研究の勃興や状況論的視点の高まり、エビデンスレベルの高い知見の増加が挙げられていた。近年の『教育心理学研究』の掲載論文にもこれらの傾向にあてはまる知見がみられる。

山路 (2017) は、学級全体での議論やグループにおける問題解決といった場面に着目して、中学生の援助要請や「聴くこと」の学習過程について質的検討を行っている。丹治・横田 (2017) は、発達障害のある6名の子どもを対象として、彼らの作文方略の獲得過程を検討している。これらの研究は、状況論的視点の高まりや質的研究の勃興の流れを汲んだものであると解釈できる。また、高本・古村 (2018) は、大学生を対象に、アルバイト就労におけるどのような要因が修学や精神的健康のリスク要因となりえるか検討している。この研究は、2000年代以降にみられたリスクファクター論やアウトカムへの関心の高まりの流れを汲んだものであると解釈できる。ここで紹介した3つの論文はいずれも、日本教育心理学会が若手研究者による優秀な研究に対して授与する城戸奨励賞を受賞している。ここから、著者が指摘したような教育心理学研究の趨勢は、現在においても高く評価される頑健な枠組みであると考えられることができる。

②心理学の特徴としての方法論的側面における多様性・柔軟性

さらに、教育心理学の親学問である心理学においては、「こころ」を捉えるための方法論の多様さへの志向性の強さから、神経科学や情報科学をはじめとした他領域から多様な研究手法が導入されつつある。こうした研究手法の多様化は、従来の研究手法のみでは迫ることが困難であった現象に対する理解につながるという点で有用である。加えて、上記の教育心理学の定義における「理論的・実証的」という部分に立ち返ると、多様な研究手法を用いた「実証的な」検討を通して、すでに体系化された既存の「理論」を構築・評価することにつながる点で有用であるものといえる。

こうした学際的アプローチを導入した教育心理学研究は、わが国においてはあまりみられない一方で、国外の研究では散見されつつある。たとえば、神経科学的アプローチによって、アンダーマイニング効果（内発的に動機づけられている学習者に対して外的な報酬を与えると、内発的動機づけが減退してしまう現象）の神経科学的基盤が実証されている (Murayama, Matsumoto, Izuma, & Matsumoto, 2010)。また、報酬や罰に対する反応は、行動主体の発達段階によって異なり、特に青年期では社会的報酬に対する反応が児童期や成人期と異なることが計算論的アプローチによって示されている (e.g., Jones, Somerville, Li, Ruberry, Powers, Mehta, Dyke, & Casey, 2014)。さらに、動機づけにおける社会化エージェントの重要性や動機づけの同期・伝染という現象の存在は古くから指摘されてきたが、友人関係にある生徒どうしの動機づけの程度が類似していくことが社会的ネットワーク分析を通して明らかになっている (Wang, Kiuru, Degol, & Salmela-Aro, 2018)。各研究手法の詳細はここでは割愛するが、こうしたアプローチの多様化が既存の理論の再評価に寄与しているといえる。

このように研究手法の多様化が進むことに加えて、研究手法に対する批判的視点の醸成も同様に心理学研究の発展を支えているといえる。2019年度の教育心理学会では、本章でも増加傾向と指摘された縦断的なデータに対する分析や、現在の量的研究において主流な分析であるとされる構造方程式モデリング (Structural Equation Modeling) の是非に関するシンポジウムが開催されている (篠ヶ谷・鈴木・鈴木・南風原・田中, 2019; 吉田・村井・宇佐美・荘島・小塩・鈴木・椎名, 2019)。また、表1のエビデンスのヒエラルキーにおいて最上位の知見とされているメタ分析についても、厳密には異なる研究知見が同一の分析に含まれてしまう「リンゴとオレンジ問題」や、期待された効

果が現れないために公表されなかった研究結果が分析に含まれなくなるという「引き出し問題 (File Drawer Problem: Rosenthal, 1979)」をはじめとした問題点が指摘されている (Hattie, 2009 山森監訳, 2018; 山田・井上, 2012)。また、これらの問題点への対処を直接的に意図したものでは必ずしもないが、教育の効果にかかわるメタ分析に関する知見をさらに統合する「メタ分析のメタ分析」に関する書籍も出版されている Hattie (2009 山森監訳, 2018)。こうした各方法論の限界点の自覚や批判的視点に表される方法面の内省的態度も心理学(者)の特徴であると考えられる。

③再現性の危機と統計革命

これらの方法論の発展や批判的視点の背景は、「再現性の危機」に起因したものであるとされている。再現性の危機とは、実験結果が後続の研究で再現することができないあるいは難しいという科学における方法論的な危機のことをさす (池田・平石, 2016; 三浦・清水・岡田, 2018)。Open Science Organization (2015) は、認知心理学と社会心理学に関する 100 個の実験について、先行研究と同様の手法に基づいた検討である追試を行った結果、元の実験のおよそ半分の効果量しか示されなかったことを報告した。ここから、これまで新奇な結果を追求する傾向が強かった心理学研究に対して、追試を行うことで知見の再現性・頑健さを検証する必要性を指摘している。

こうした再現性の危機の背景要因の1つとして、統計的に有意である結果が学術誌に掲載されやすいという出版バイアス (Publication Bias) が挙げられる。この観点に立つと、本章においてエビデンスのヒエラルキーの最上位に位置づけられていたメタ分析でさえ、出版された知見の統合であるため、解釈に注意を要することがわかる。また、統計的に有意な結果を得ることを目的とした分析やデータ収集に代表される問題のある研究慣行 (Questionable Research Problems: QRP) も挙げられる。再現の危機につながりうる心理学者の研究慣習について、Chambers (2017 大塚訳, 2019) は「心理学の7つの大罪」を指摘しているため、詳細はそちらを参照されたい。

本章においても言及された「統計革命」(三浦他, 2018) は、こうした再現性の危機や問題のある研究慣行に対する意識の高まりを受けて唱えられるようになったものであると考えることができる。三浦他 (2018) によると、統計革命はベイズ統計モデリング、モデル評価、およびオープンサイエンスを3つの柱としている。ベイズ統計モデリングとは、不確実さを確率によって表現し、データの情報を用いてこの確率を更新していく統計学の枠組みである。モデル評価とは、モデルの構築や分析を通じて、現実世界を間接的に研究する方法である。オープンサイエンスとは、研究のデータやプログラム、各種研究素材をオープン化して広く研究コミュニティで活用するための枠組みである。オープンサイエンスを構成する主な要素として、論文入手の高騰化に対する解決策としてのオープンアクセスや、情報やデータの公開が挙げられる (cf., 大向, 2018)。研究知見や資料の共有の例として、Psych File Drawer Organization は、先行研究の結果が再現されなかった追試研究の結果を保管するアーカイブとして、Psych File Drawer を運営している (Psych File Drawer Organization, 2020)。上述した通り、統計的に有意な結果が得られなかった研究データは公開されにくい傾向があるが、そのようなデータを保管・蓄積していくことで、心理的現象の再現性の高さを吟味する手助けとなる。また、このようなアーカイブのデータも含めたメタ分析研究もみられ (Marion & Thorley, 2016)、メタ分析における引き出し問題に対する1つ解決策としての機能も果たしているといえる。

④わが国の心理学関連学会誌の動向

上述した再現性の危機やオープンサイエンス化から窺える研究過程の透明化の必要性を踏まえ、近年のわが国の心理学の関連学会の投稿規程にも変化がみられるようになった。性格心理学の専門誌である『パーソナリティ研究』では、2018年より「追試研究」「事前登録研究」という投稿区分が設定された (加藤, 2018)。事前登録とは、サンプルサイズの設定やデータの収集方法などの研究に

かかわる行程を事前に表明することによって、データ収集後の分析の修正などの不正を予防するものである。社会心理学の専門誌である『社会心理学研究』では2018年に、同じく社会心理学の専門誌である『実験社会心理学研究』では2019年に、掲載された研究結果の再現をできるように刊行後5年間のデータ保存の義務が明記されるようになった。こうしたデータの保存は、読者からの追加分析やデータの確認の要請があった場合の備えとして、研究の透明性を保つ上で重要といえる。

心理学に関するわが国最大の学会誌である『心理学研究』においては、2015年度の改訂において効果量(統計革命以前の統計改革における主要概念)に関する報告の奨励がなされるようになった。オープンサイエンス化に関する世界的動向ならびに他学会誌の傾向を踏まえると、『心理学研究』の投稿規程についても統計革命に沿う形への改訂がなされる可能性があると考えられる。『教育心理学研究』の投稿規程については、2015年の『心理学研究』の改訂を追う形での改訂が2016年に行われたにとどまっている。もし上記の研究過程の透明化にかかわる改訂が『心理学研究』においてもなされるならば、『教育心理学研究』も同様の改訂がなされるかもしれない。

(3) 教育科学としての教育諸科学との連携

①教育科学としての教育諸科学との連携

また、教育心理学においては、他の教育諸科学との連携に関する問題意識が高まってきている。教育にかかわる諸科学の連携は、本誌『教育研究の新章』においても掲げられた重要な課題である。近年の日本教育心理学会(2018・2019年度)においては、教育心理学の学問的プレゼンスに関するシンポジウムがみられる。たとえば、2018年度の日本教育心理学会では、他の教育諸科学との連携の可能性について議論されている。安藤他(2019)は、教育心理学における重要な問題意識として隣接する学問との対話・連携を挙げている。このシンポジウムでは、本章でも指摘されたような「不毛性」をめぐる問題が教育心理学研究においても長らく指摘されてきたにもかかわらず、教育諸科学との有機的な連携が驚くほどなされておらず、実態としては「疎遠」という状態であるという指摘がされている。この状態にある理由として、教育心理学(者)のアイデンティティの特徴に、「心理学の一部であるという意識の高さ」と「教育学の一部であるという意識の低さ」があるためと推察されている。また、他の教育諸科学のアプローチには親学問レベルの距離があるため、連携の困難さが生じていることも指摘されている。しかしながら、「不毛性」の議論に代表される教育心理学の実践への還元性の重要性を鑑みると、教育心理学においては教育諸科学との連携こそ本来的にはなされるべきものであると締めくくられている。

②教育心理学における研究(者)間のアプローチの違い

さらに、同じ教育心理学者であっても、当然ながら個人や各研究によって研究アプローチが異なるということも考えられる。本章において教育心理学者の志向性が「現場と協働する研究者」から「現場にはできない知見を提供する研究者」へと変化していったことを著者は指摘しているが、必ずしも教育心理学全体がこうした専門家としての立場へ傾いているわけではない。

市川(2019)は、教育心理学におけるアプローチの関係性を図1のように示し、研究者自身が教育実践を行うようなアプローチが重要であると指摘している。伝統的な教育心理学研究では、研究対象に対して実験や質問紙調査という方法で第三者的にかかわり、それを分析して客観的・一般的な知見を得ようとしていた。あるいは、教育方法やテストを開発して、その有効性を検討するものもある。これに対して、図1の上部のアプローチは、研究者自ら教育実践を行うもので、関与の度合いは強いものとされている。この「実践ベースド・アプローチ(Practicing-Based Approach)」と呼ばれるものはさらに2つに分けられ、右上のように、自らの行った実践を記述・分析して教育方法

や研究仮説の提案に結びつけようとするもの（「ケース・事例研究」「臨床研究」「アクションリサーチ」）がある。あるいは左上のように、実践の計画・実施などは研究者自ら行うが、目的としては何らかの一般的な仮説検証や法則定立を目指し、場合によっては統制群を置くこともあるもの（「授業実験」「教育介入研究」）とされている。この上部の研究アプローチは、臨床心理学の動向に関して本章で言及されていた「科学者—実践者」モデルにあてはまるものと解釈することができる。

実はこうした実践への志向性の強さは、わが国の教育心理学研究の特徴であることも指摘されている（村山, 2017）。村山（2017）は、国外の研究は政策レベルの大規模縦断調査やランダム化比較実験などが多くなされている一方で、実践研究は少ないことを指摘している。また、国外の教育心理学研究は、「教育の場面における心理学研究」の側面が強く、研究者自身が教育にかかわるような意識はわが国と比較して小さいことも指摘している。わが国の大学教員は研究者として自身の研究を行う一方で、学生に対する教育実践を日々行っている。その反面、国外の大学では学生教育にかかわる教員と自身の研究活動にかかわる教員の棲み分けの傾向が強い（増田, 2019）。国内外の教育心理学研究の関心には、こうした大学の組織形態レベルの違いも影響しているかもしれない。

このように、実践研究への関心の低さや政策レベルの研究実施などの面においてとかくシステムティックな印象を受ける海外の教育心理学研究と比較すると、「草の根」的な色合いの強いわが国の教育心理学研究に固有ともいえる課題も浮き彫りになる。その1つが実践や研究の場となるフィールドの開拓であろう。市川（2019）は、教育心理学者自身が教育実践を行っていくうえで「実践フィールド」を開拓していくことの重要性を指摘し、その方法として「一人でもできることから始めること」、「自分でフィールドをつくること」、「既存のフィールドにはいること」の3つを挙げている。また、研究者自身による教育実践を行うことをめざしていなくても、「研究フィールド」を開拓する上で教育現場との関係性はきわめて重要となる。政策レベルでの研究が少ないこと、それに伴って教職員が研究に触れる機会が少ないことを踏まえると、わが国における教育心理学研究の実施は、海外で一般的とされるクレジット制などによるシステム的な協力者収集というよりも、どちらかといえば個人的な協力関係を基盤としたものが多いように思われる。評者自身の経験や他の教育心理学者から伝え聞いた話を振り返ると、学位論文の調査協力校を探すうえで、実施者自身や同じ研究室メンバーの母校に協力依頼したという例は少なくない。また、研究推進校など、研究関心が高い学校自体の研究に対する協力を行ったうえで、自身の研究協力を依頼するという例もある。そして、大学で定期開催しているセミナーに参加者していた教育現場の先生に協力を依頼するという例もある。このように、トップダウン的な調査依頼ではなく、研究者自身がもともと有していた関係性を活用したり、さらには教育現場に直接的なメリットがあるような互恵的な関係を築いたりすることによって、研究が実施できるよう努めている例は多いように思われる。こうした教育現場との関係構築もわが国の教育心理学者に求められている現状があると考えられる。

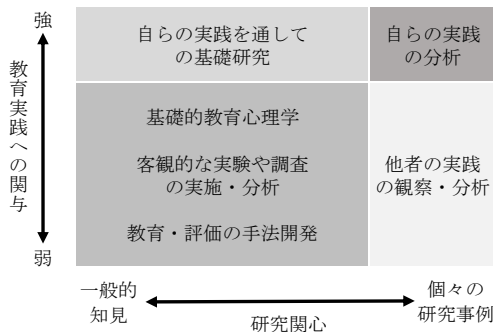


図1 教育心理学のアプローチの全体像（市川, 2019, p.5, 図0-1より引用）

おわりに——「教育」「心理」学としての今後の方向性——

ここまで、教育心理学の学問的特徴と関連領域の動向について述べてきた。以上に挙げた点を踏まえた上で、ここからは現代の教育心理学に求められる2つの連携について述べておきたい。

第1に、「教育」心理学として教育諸科学との連携である。これは安藤他(2019)が述べているように、本来的には教育実践を核にした連携を行うことで可能であると考えられる。親学問レベルのアプローチの違いによる連携の難しさこそ挙げられるものの、同一の教育事象を対象としているという共通項から、一定の実現可能性があるものと考えられる。たとえば、「いじめ」という教育問題に取り組むとき、教育社会学はその背景となる社会状況に着目するかもしれない。教育法学では、いじめの予防に先進的に取り組む自治体の条例を参考にした提言を行うかもしれない。その一方で、教育心理学では加害者や被害者の内面的特徴の描写に長けているかもしれない。また、加害者や被害者を困らせた傍観者や観衆にあたる児童生徒にも注目し、いじめの構造的特徴に注目するかもしれない。教育問題を捉える視点の違いや用いる言語の違いはあれども、共通の問題意識・目的をもつことによって、教育諸科学の有機的な連携は可能となるのではないだろうか。近年のシンポジウムにおいて教育諸科学の連携の必要性が直接的に議論された現在、教育諸科学が従来のように「棲み分ける」のではなく、相互に関わり合い教育課題に対する視点の共有と交換を行っていくべきであると考えられる。こうした視点にかかわる希少な研究例として、後藤・石橋(2020)は、学業達成の社会的格差について、教育社会学でしばしば言及される文化的再生産論に基づいて検討している。その結果、世帯年収や親の学歴の影響を含めた上でも、親の期待や学習観が子どもの学業達成に影響することを示した。この知見は、教育社会学で着目される文化的再生産を心理学的アプローチによって実証したうえで、親の学習観や期待といった個人の心理的要因に着目することで、子どもの学業達成を支援できるという心理学特有の提言をなしているという点で意義深い。

第2に、教育「心理」学としての心理学他領域との連携である。混合的なアプローチを導入する重要性が認識され、かつ一部の研究において実践されつつも(鈴木, 2015)、近年の心理学におけるより学際的なアプローチの導入については十分になされているとはいえないように思われる。実際に、わが国における『教育心理学研究』に掲載されている論文には、本稿で紹介した神経科学的アプローチや計算論的アプローチのような研究手法はあまり見受けられない。その一方で、こうした研究アプローチに関しては邦文での解説がみられつつあり(e.g., Kadushin, 2012 五十嵐監訳, 2015; 片平, 2018; 小川, 2017)、わが国の教育心理学研究においても、今後導入されていくことが期待される。また、鹿毛(2017)は、教育心理学の主要領域も1つである動機づけ研究に関して、国内の研究はそれなりに活発で独自の発展をしている一方で、海外の研究との交流はまれで結果的に孤立をしまっている現状を指摘し「ガラパゴス化」と評している。この批判は学際的なアプローチの少なさだけを受けてなされたわけではないだろうが、国際的に増加の傾向にあるアプローチを導入し海外研究との接点をもつことは、ガラパゴス化を打破する1つの方策となりえるかもしれない。

教育「心理学」としての連携にあたって検討すべきもう1つの重要点として、心理学における再現性の危機やオープンサイエンス化がある。この傾向については、教育実践・教育現場の実際的な観点から導入可能か議論がなされていくべきであると考えられる。子どもの発達や学習は、統制された実験室環境ではなく、多様な要因が絡み合う社会的文脈においてなされることはいままでもない。そのため、教育実践の効果などに関する追試は決して容易ではない。しかしながら、少なくとも教育現象の効果がどの程度のものであるか、どの範囲にまで一般化することが可能かという視点はもたれるべきであろう。また、研究実施にあたって教育心理学者が直面しうる課題として、未成年の研究協力者と保護者への同意が考えられる。心理学者が研究を遂行する上でのアメリカ心理学会における倫理規程では、未成年者へ研究協力を依頼する場合は、その保護者に対しても同様の同意を得ることが原則として求められている。オープンサイエンス化に伴う研究者間のデータ共有の傾向

を踏まえると、未成年者に研究協力を求める場合は、協力者本人とその保護者に対して匿名性の確保やデータ共有に対する説明を十分に言い、彼らの理解を得る必要がある。とりわけ海外と比較して政策レベルの研究の少ないわが国においては、子どもや保護者は「研究」に触れる機会の少なさから研究協力やデータ共有への抵抗感が強いことも考えられ、わが国の教育心理学者はこうした研究実施上の課題にも直面していくかもしれない。

教育心理学が求められると考えられる2つの連携についてここまで述べてきたが、なにもすべての研究者がこれらの連携双方をこなす必要があるわけではない。また、図1で表されるアプローチについても、手法間で優劣があるわけではないし(市川, 2019), 教育心理学者が全てをこなす必要があるわけではなく、教育心理学の研究コミュニティ全体で一定のバラエティが確保されていることが重要であるだろう。図1は関連領域との連携可能性に対する示唆を与えることを直接的な目的としたものではないが、教育心理学者が自身の研究の立場を認識する上でも、自身の研究がどの関連領域と接点を持ちやすいか考える上でも有用であると考えられる。これを参考にすると、実践を介した教育諸科学との連携については、実践への関与の深い教育心理学者が長けているかもしれない。その一方で、実践への関与より一般的知見の提供への志向性の強い教育心理学者は、学際性の高まる一般心理学との連携に長けているかもしれない。鹿毛(2017)は上記のガラパゴス化への無自覚こそ現在の教育心理学の問題であると指摘している。そのため、研究者自身(あるいは現在取り組んでいる研究)がどのような立場にあり、どのような連携が自身に近しいものであるか認識することが、関連領域との有機的な連携の足掛かりとなり、さらには教育心理学全体の拡がりにつながっていくのかもしれない。

〔文献〕

- 安藤 寿康・鹿毛 雅治・市川 伸一・松下 佳代・木原 俊行・志水 宏吉・松浦 良充(2019). 実学(サイヤンス)する教育心理学 教育心理学年報, 58, 226-235.
- Chambers, C. (2017). *The seven deadly sins of psychology: A manifesto or reforming the culture of scientific practice*. New Jersey: Princeton University Press.
- (大塚 紳一郎(監訳)(2019) 心理学の7つの大罪——真の科学であるために私たちがすべきこと——みすず書房)
- 後藤 崇志・石橋 優也(2020). 親の学習観が子の学業達成に果たす役割についての文化的再生産論に基づく検討. パーソナリティ研究, 28, 187-197.
- Hattie, J. (2009). *Visible learning for teachers: Maximizing impact on learning*. London: Routledge.
- (山森 光陽(監訳)(2018) 教育の効果——メタ分析による学力に影響を与える要因の効果の可視化——図書文化)
- 平石 賢二(2018). 青年期・成人期・老年期の発達研究の動向と展望 教育心理学年報, 57, 15-39.
- 市川 伸一(2003). 学力から人間力へ 教育出版
- 市川 伸一(2019). 教育心理学の実践ベース・アプローチ——実践しつつ研究を創出する—— 東京大学出版会
- 池田 功毅・平石 界(2016). 心理学における再現可能性危機——問題の構造と解決策—— 心理学評論, 59, 3-14.
- Jones, R. M., Somerville, L. H., Li, J., Ruberry, E. J., Powers, A., Mehta, N., Dyke, J., & Casey, B. J. (2014). Adolescent-specific patterns of behavior and neural activity during social reinforcement learning. *Cognitive, Affective, & Behavioral Neuroscience*, 14, 683-697.
- Kadushin, C. (2012). *Understanding social networks: Theories, concepts, and findings*. Oxford: Oxford University Press.

- (五十嵐 祐 (監訳) (2015). 社会的ネットワークを理解する 北大路書房)
- 鹿毛 雅治 (2018) 教育心理学研究の視点から 中谷 素之・田中 あゆみ・伊藤 崇達・外山 美樹・大坊 郁夫・鹿毛 雅治 学習動機づけ研究の未来——教育心理学研究における動向とこれから—— 教育心理学年報, 57, 250-257.
- 片平 健太郎 (2018). 行動データの計算論モデリング——強化学習モデルを例として—— オーム社
- 加藤 弘通 (2019). 教育心理学——<マインド>から<アウトカム>へ—— 下司 晶・丸山 英樹・青木 栄一・濱中 淳子・仁平 典宏・石井英真・岩下 誠 (編) 教育心理学年報 11 教育研究の新章, 世織書房
- 加藤 司 (2018). 『パーソナリティ研究』の新たな挑戦——追試研究と事前登録研究の掲載について—— パーソナリティ研究, 27, 99-124.
- Marion, S. B., & Thorley, C. (2016). A meta-analytic review of collaborative inhibition and postcollaborative memory: Testing the predictions of the retrieval strategy disruption hypothesis. *Psychological Bulletin*, 142, 1141-1164.
- 増田 直紀. (2019). 海外で研究者になる——就活と仕事事情—— 中央公論新社
- 三浦 麻子・岡田 謙介・清水 裕士 (2018). 統計革命——Make statistics great again—— 心理学評論, 61, 1-2.
- 村山 航 (2017). 日本学術振興会賞を受賞して 教育心理学年報, 56, 1-7.
- Murayama, K., Matsumoto, M., Izuma, K., & Matsumoto, K. (2010). Neural basis of the undermining effect of monetary reward on intrinsic motivation. *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 107, 20911-20916.
- 小川 健二 (2017). 心理学研究のツールとしての脳イメージングの最前線 イメージ心理学研究, 15, 13-17.
- 大向 一輝 (2018). オープンサイエンスと研究データ共有 心理学評論, 61, 13-21.
- Open Science Collaboration. (2015). Estimating the reproducibility of psychological science. *Science*, 349, aac4716.
- 大久保 街亜・岡田 謙介 (2012). 伝えるための心理統計——効果量・信頼区間・検定力—— 勁草書房
- Psych File Drawer Organization (2020). Psych file drawer: Archive of replication attempts in experimental psychology. Retrieved from <http://www.psychfiledrawer.org/about.php> (2020 年 3 月 18 日)
- Rosenthal, R. (1979). The file drawer problem and tolerance for null results. *Psychological Bulletin*, 86, 638-641.
- 篠ヶ谷 圭太・鈴木 雅之・鈴木 豪・南風原 朝和・田中 あゆみ (2019). 縦断的な視点に基づく教授・学習研究 日本教育心理学会第 61 回総会発表論文集, 2-3.
- 鈴木 雅之 (2015). 教育心理学におけるマルチメソッド・アプローチ 大谷 和夫・長谷川 晃・鈴木 雅之・佐々木 淳・山田 剛史 シンポジウム心理学におけるマルチメソッド・アプローチ 日本パーソナリティ心理学会第 24 回大会発表論文集, 12-13.
- 高本 真寛・古村 健太郎 (2018). 大学生におけるアルバイト就労と精神的健康および修学との関連. 教育心理学研究, 66, 14-27.
- 丹治 敬之・横田 朋子. (2017). 自閉症スペクトラム障害児に対する作文の自己調整方略学習 (RSRD) モデルを用いた小集団介入 教育心理学研究, 65, 526-541.
- Wang, M. T., Kiuru, N., Degol, J. L., & Salmela-Aro, K. (2018). Friends, academic achievement, and school engagement during adolescence: A social network approach to peer influence and selection effects. *Learning and Instruction*, 58, 148-160.

- 山田 剛史・井上 俊哉 (2012). メタ分析入門——心理・教育研究の系統的レビューのために—— 東京大学出版会
- 山田 洋子 (1982) 0～12 歳児における要求——拒否と自己の発達—— 教育心理学研究, 30, 128-138.
- Yamada, Y. (2019). Publish but perish regardless in Japan. *Nature Human Behaviour*, 3, 1035.
- Reed, E. S. (1997). *From soul to mind: The emergence of psychology, from Erasmus Darwin to William James*. Yale: Yale University Press.
- 山路 茜 (2017). 中学校の数学授業における——生徒の文字式理解プロセスの質的研究—— 教育心理学研究, 65, 401-413.
- 吉田 寿夫・村井 潤一郎・宇佐美 慧・荘島 宏二郎・小塩 真司・鈴木 雅之・椎名 乾平 (2019). SEM は心理学に何をもたらしたか？ 日本教育心理学会第 61 回総会発表論文集, 14-15.

〔附記〕

本稿は、名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻自治会主催（企画・運営：野村駿・上地香杜）による読書会での議論をもとに執筆されたものである。読書会での文献は下司晶・丸山英樹・青木栄一・濱中淳子・仁平典宏・石井英真・岩下誠編『教育研究の新章』（世織書房、2019年）である。読書会や本企画の趣旨については、本誌の「趣旨説明」を参照されたい。